

平成30年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	3. 公害防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	第2章	快適で、安全・安心なまちづくり	5年間計画額	
経常	単独	計画	0	0	9,356		基本施策1	自然環境の保全	平成28年度	-
									平成29年度	-
									平成30年度	-
							施策3	公害の防止・汚染の回復を図ります	平成31年度	-
								平成32年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額		
本年度当初査定額		14,686

財源内訳								一般財源
本年度当初要求額								0
本年度当初査定額								14,686

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・一般大気環境測定、大気環境中ダイオキシン類調査、河川水質底質調査、河川水質底質中ダイオキシン調査及び道路交通騒音振動調査を実施し、調査結果に基づき公害防止対策を行います。 ・事業者への適切な指導を行うため、公害関係の技術研修に参加します。</p>	<p>(事業の目的) 各種調査結果に基づく公害防止対策を推進し、地域住民の生活環境の保全を図ります。</p>	<p>(事業の効果) 大気環境の常時監視及び河川の水質調査等を継続的に実施することで、地域環境の悪化を未然に防止することが可能となります。また、公害関係の技術研修への参加により、職員の資質向上が図られ、事業者への適切な指導が期待できます。公害苦情に対して適切な処理を行うとともに、助言等を行います。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 公害の形態が従来の産業系から生活系に変遷し、一般市民も原因者となることから、相隣関係も含めた民事争議の解決を行政に求める事例が増大していますが、時には毅然とした対応が必要となります。また、現況事業の大半は継続監視で、費用対効果の算定も難しいことから、事業の必要性に納得が得られにくい状況です。</p>	<p>(前年度からの見直し点) 前年度支出実績に基づき、緊急時環境調査を拡充します。</p>	<p>(見積についての特記事項) 未規制(未知)物質への対応と専門知識を有する職員の配置が必要となっております。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
09	62	70	△8
11	460	476	△16
12	45	113	△68
13	14,119	14,119	0

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
差引一般財源								0	14,686	0	14,686